

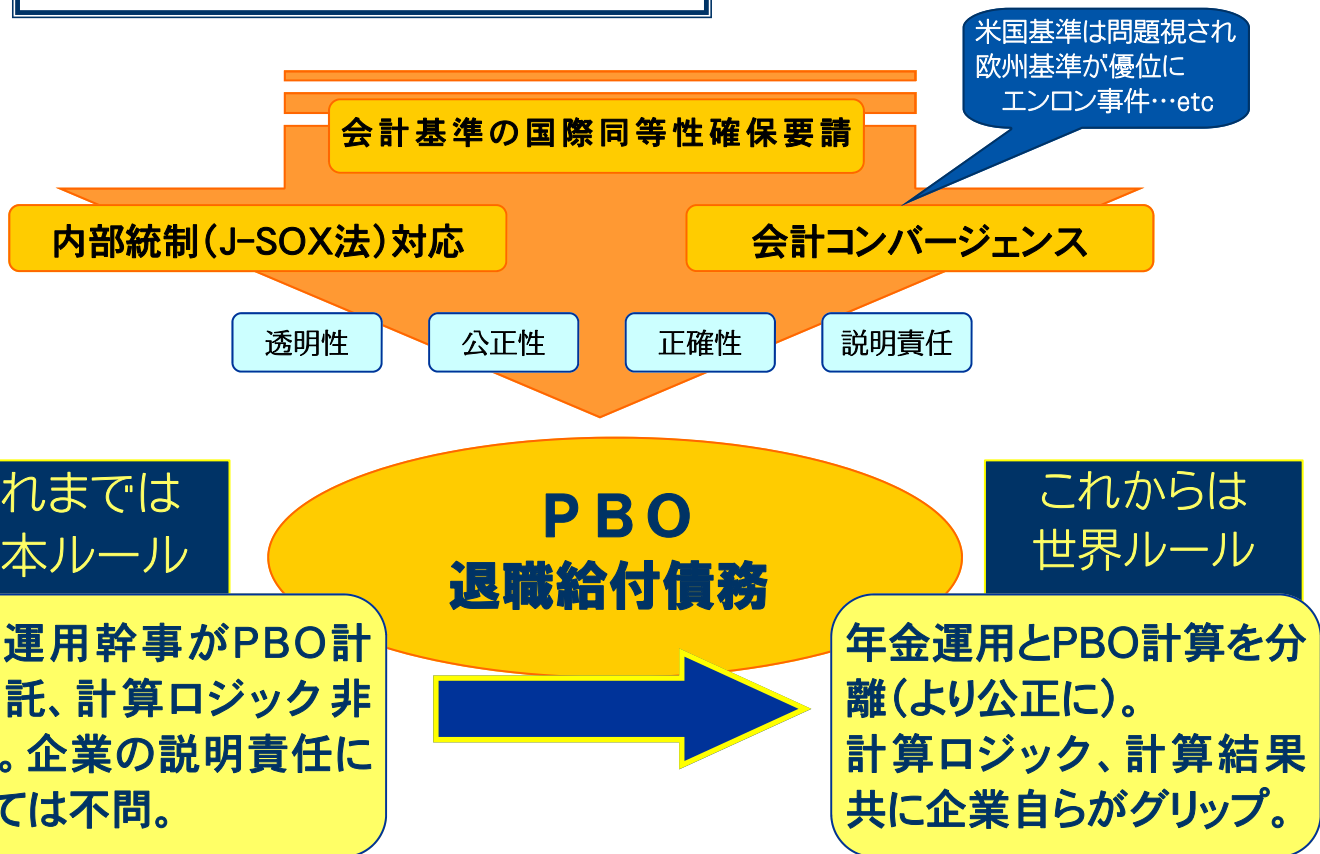
内部統制・会計コンバージェンス 完全対応

退職給付債務(PBO)受託計算サービス

退職給付債務を自社でしっかりと把握している日本企業はまだ少ないのではないのでしょうか。年金幹事会社に依頼し、「中身の妥当性は良く分からないが委託先を信頼している」というのが一般的でしょう。しかし、グローバル化が進み、株主の多くが外国人となり、国ごとに財務諸表の数字の意味が違う状態は放置できなくなっています。既に会計コンバージェンス(国際会計基準への収斂)の波は中間地点近くまできており、差異修正のポイントも具体化しています。その一つとして、退職給付債務を公正に計算し、より適正な金額でB/Sの中に盛り込むこと、そして根拠の掌握と透明性の高い開示が強く求められています。



世界からの要求水準はより厳格な方向へ



経理・財務と人事・総務の管掌を跨がり、課題認識に遅れが

会計コンバージェンスは経理・企画マター、退職年金は人事・総務マターとして管掌を跨って存在する課題ゆえに、いまだ誰が主導で対応するべきか決まっていない、もしくは誰も自分の仕事だと思わないまま放置されているケースさえあります。会計コンバージェンスの統一基準が今だ国際的な綱引きの中で未決定要素が多くあるため、改革を進める立場の監査法人や行政は第2フェーズ(2011年以降)による具体化を待って対応したいため、現状では積極的に改革を主導しておらず、企業での課題認識が遅れています。

退職給付債務(PBO)受託計算サービス



PBO計算は予測計算なので前提条件の見積の違いで結果が異なります。委託先を第三者にすることで、中立的な見方による給付債務を把握できます。

年金幹事によるPBO計算
リスクを多めに見積
退職給付債務…大

一般に計算の前提条件の見積りが過度に保守的で、退職給付債務の水準は高くなりがちです。

第三者によるPBO計算
中立的なリスク見積
退職給付債務…適正

中立的な立場でリスクを評価することで、大抵の場合、退職給付債務の引き下げが可能です。



コンバージェンスが進めば、年金数理人の監修印へ全面的に依存している年金幹事会社への委託計算は内部統制を疑われかねません。

それらに頼った場合でも、自社による説明責任は必須です。そもそも本来期末の割引率を使って計算すべきですが、年金幹事会社は決算期の集中に対応するため事前データを利用した転がし計算で期末の値を補正計算します。この場合、国際基準の要求を満たすのは困難です。

PBO計算は専門第三者機関への委託がベスト

年金運用幹事会社

- 資産運用管理の利害関係者
- 計算ロジック非開示
- 説明責任の履行期待薄

自社計算

- 計算可能人材の育成維持困難
- 高度・複雑な要求への不安
- 公正性・正確性の証明が困難

第三者機関

- 利害関係なし、専門性を保持
- 年金数理人と提携の監修可
- サービス範囲とレベルは要確認

弊社ではPBOの計算および制度コンサルティングサービスをお引き受けいたします。(PBO計算料金は定額制です。その他のサービスは個別にお見積もり致します。詳しくはお気軽にお問い合わせください。)

■PBO受託計算サービス

- ☞ 退職給付規約は移行措置等も可能な限り計算します
- ☞ 計算ロジックを開示します
- ☞ 基礎率策定は会社協議の下で決定します
- ☞ 計算基準日=決算日=データ基準日で完全リアルタイム計算
- ☞ 予算時・決算時(仮)・決算時(確定)の3回計算報告します
- ☞ 年金数理人の監修付報告書を提供(監査人要求に対応)
- ☞ 会計監査人に対する説明を行います

■退職給付制度見直し

コンサルティングサービス

- ☞ 年金 → 年金 だけでなく
- ☞ 年金 → 一時金 も支援します
- ☞ 総合型厚生年金基金脱退を支援します